

米住宅関連指標の予想以上の悪化を受けて、リスク回避の流れが継続

2010年8月25日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米住宅関連指標の悪化を受けて景気減速懸念が一層高まる

欧州株式市場は終日を通して軟調な展開でした。特に米格付け会社により長期債務格付けの引き下げを受けたアイルランドの株価指数は▲5.8%と大幅に下落しました。アイルランドの建材大手が会社の業績予想を下方修正したことも欧州市場全体の重しとなったほか、米住宅関連指標の悪化も悪材料視されて建設株の下落が特に目立ちました。

米国株式市場も欧州同様に終日軟調でした。米住宅関連指標が予想を大きく下回ったことなどから、NYダウは一時10,000ドルを割り込みました。その後まもなく10,000ドル台を回復したものの、米景気回復鈍化懸念が広がる中、株価の戻りは鈍く、結局NYダウは▲133ドル安の10,040ドルで引けました。

投資家心理を冷やしたのは7月の米中古住宅販売件数でした。前月比▲27.2%減の383万戸と、1999年の統計開始以来の最低水準となりました。マイナスは3ヶ月連続で、市場予想(▲13.4%減の465万戸)も大幅に下回ったことから、市場では景気減速懸念が一段と広がりました。

債券市場では主要先進国の長期金利は軒並み低下して相次いで安値を更新しました。しかし、ギリシャ等の欧州周辺国の国債は下落基調継続で、対独スプレッドは一段と拡大しました。また、為替市場では円が急伸し、対ドルで83円58銭と15年2ヶ月ぶりの水準まで上昇したほか、対ユーロでも一時105円44銭と約9年ぶりの高値を付けました。

米住宅関連指標の予想以上の悪化を受けて、米景気に対する悲観的な見方が高まり、欧米市場では株価や商品先物価格が軒並み売られました。一方、先進国の国債や円などが買われ、リスク回避姿勢が鮮明でした。

米景気回復鈍化懸念と円高が日本株の重しに

国内株は大幅安で始まりました。日経平均株価は8,900円ちょうどで寄り付いた後、じりじりと下げ幅を広げていきました。不動産セクター以外は下落しており、主力の景気敏感株中心に下げが目立ちました。寄り付きから安値を更新する銘柄が相次ぎ、寄り後30分で安値更新銘柄は300を超えました。全体的に弱さが感じられる中、下げを大きく主導したのは電機、自動車、銀行の3セクターでした。東京市場では海外で急速に進んだ円高の動きもひとまず一服し、円は主要通貨に対して弱含んで推移しましたが、主要企業の想定為替レートと比べて円高の水準であることに変わりはなく、引き続き輸出関連株の重石となりました。一方、自己株取得を発表した地銀大手株が逆行高となり、株価指数全体に対してプラスに寄与しましたが、相場全体を押し上げるには力不足でした。

ランチタイムのバスケット取引動向は買いが優勢と伝わり、後場はやや下げ幅を縮めて始まりました。しかし、アジア株も総じて弱く、米株先物がマイナスに転じたことなどから先物にまとまった売りが入ると、日経平均株価は一気に100円近く値を下げました。その後も株価の回復力は鈍く、結局日経平均株価は▲149円安の8,845円と連日で安値を更新して引けました。

国内市場も特に材料がない中、世界的なリスク回避の流れを受けて、欧米市場同様に、日本を含めてアジア株も総じて軟調でした。

以上